

2027年度以降の「経済学部一般選抜」の試験科目変更等について

<2027年度一般選抜からの試験科目と実施概要>

慶應義塾大学経済学部は2027年度一般選抜（2027年2月実施）より、以下のとおり試験科目を一部変更し、一部科目の試験時間、得点配当を拡大します（括弧内は試験時間と配点）。

*2027年度一般選抜からの試験科目、試験時間と配点

A方式：外国語〔英語〕（100分、200点）＋数学（100分、200点）

B方式：外国語〔英語〕（100分、200点）＋地理歴史〔世界史、日本史のいずれかを選択〕（100分、200点）

A方式は「外国語」の問題の一部と「数学」の問題の一部の合計点が一定の得点に達した受験生について、「外国語」の残りの問題と「数学」の残りの問題を採点します。B方式は「外国語」の問題の一部が一定の得点に達した受験生について、「外国語」の残りの問題と「地理歴史」を採点します。両方式とも出題範囲、基本的出題方針には変更ありません。

<一般選抜科目変更の趣旨>

基本方針の堅持

慶應義塾大学経済学部は、専門知を正しく身につけ、専門的議論の場で論理的・批判的に思考する能力、および多様な価値観や意見に配慮する能力を潜在的に有する学生を、一般選抜を通じて求めてきました。また、卒業後は国境を広く跨いで協働し、加速的に進むグローバル化と専門化に適応できる人材を選抜することを狙いとしてきました。この基本方針は今後も揺らぐことはありません。

変化への対応

他方、大学は時代の変化に対応し、選抜制度と入学後の教育制度とを一体として捉え、それらの具体的なあり方を調整していくことも求められています。

今、世界の経済・産業・政治・社会は未曾有の変化に直面しています。情報通信技術が革新的に進歩した現在、情報の洪水を整理・分析して、エビデンスで語るものが求められており、そのためには数学的素養をもつことが以前に増して必要とされています。同時に、一見新しいように見える状況には、実は過去の歴史的経緯がより尖鋭な形で現れているものも少なからずあります。この未曾有の変化の本質を見極め、より専門的な視点から考え抜くために、入学者には、これまで以上に過去から現在に至る歴史の基礎を徹底的に習得してきてほしいと私たちは考えます。

小論文についての議論

慶應義塾大学経済学部では1991年度から休止していた小論文を1999年度に復活させ、特定の科目とは関わらない出題により、志願者の知識、理解力、分析力、構想力、表現力を問うことに努めてきました。それは一定の成果を収めたものの、試験対策で身につけた知識や技法が、経済学部での本格的な学びやその集大成である論文執筆の力に必ずしもつながっていないのではないかとということが私たちの間で議論されるようになりました。

経済学部の出題は、全ての科目において、単に知識を問うものではなく、総じて思考力、判断力そして表現力を問うものとなっており、外国語（英語）や地理歴史の科目では近年、論述問題が一定の割合を占めています。このほど私たちは一般選抜の出題の分析を行い、小論文を課すことによりはかろうとしてきた志願者の能力は、他の科目ではかかれると判断しました。

一般選抜制度改革の狙い

そこで2027年2月に実施される一般選抜から、小論文を休止し、数学と地理歴史の試験時間と配点を拡大することを決定しました。試験科目を絞り込むことには、入学後に必要な基礎的な能力を集中的に評価できるメリットがあると認識しています。また、志願者の精神的負担を軽減することにもつながると考えます。

これからはA方式志願者には外国語（英語）と数学の、B方式志願者には外国語（英語）と地理歴史の出題に対応する準備に、より集中することを通じて思考力と真の知識の運用能力の向上に努めてほしいと願っています。一つの外国語（まずは国際言語である英語）について高い運用能力を備え、数学または地理歴史の学習を通じて深い思考力を培ってきた者——これが一般選抜において私たちが求める志願者像です。

選抜制度と入学後の教育制度との一体化

もちろん数学的推論力と歴史的洞察力の両方を備えていることが望ましいことは言うまでもありません。しかし、それぞれに求められる能力が、より高度にあるいは深いものになってきている状況を踏まえ、志願者の皆さんには、まずは数学的素養か歴史的素養のいずれかを、これまで以上に磨いてきてほしいと思います。慶應義塾大学経済学部は、得意な学びにウェイトを置きつつ、経済学徒として総合的な力をつけられるようなカリキュラムとサポート制度を入学後に責任をもって提供します。

その具体例としては、A方式入学者とB方式入学者とで、必要な科目は全て学んでもらう前提で必修科目の構成と難易度を変え、無理なく経済学を修得できるようにするカリキュラムを提供していることがあげられます。また、これまで小論文の試験で問うてきた思考力・判断力・表現力については、入学後に総合教育科目等を学ぶことを通して、より本格的に修得できるようになっています。さらに慶應義塾の「半学半教」の理念（教える者と学ぶ者との師弟の分を定めず、先に学んだ者が後で学ぼうとする者を教える）を体現するSA（スチューデントアシスタント）制度を導入することで、学習支援に注力します。

慶應義塾大学経済学部は選抜制度と入学後の教育制度とを一体として捉え、必要な改革を行いながら引き続き時代の要請にこたえていく所存です。